

公益法人等の経営状況説明書

令和 8 年度滋賀県議会定例会
令和 8 年 7 月 定例会 議 提 出

び わ 湖 放 送 株式会社

令和 8 年度 事業計画

びわ湖放送 株式会社

1 基本方針

当社は、情報化社会を迎える中で、滋賀県の文化水準や県民福祉の向上に寄与することを目的に、自治体やテレビ局・新聞社、交通・金融機関等企業の出資により、昭和46年に会社設立、翌47年4月に開局した。

開局以来、県内唯一の地上波民間テレビ局として地域情報を発信してきた経験と実績を強みに、放送局としての高い信頼性に裏付けされた滋賀の情報や魅力的で高品質なコンテンツを発信し続けてきた。

令和8年度は、広告市場の構造変化および視聴行動の多様化により、当社の基幹収益である放送収入については、引き続き厳しい環境が見込まれるが、一方で、放送事業を単なる縮小領域とは捉えず、収益の中核として維持・強化すべき戦略領域と位置づけ、具体施策を着実に実行していく。

2 事業計画

(1) 放送コンテンツの制作と放送

県内唯一の地上波民間テレビ局として、新規スポンサーの獲得と既存スポンサーの取引拡大を図りながら、特別番組の制作や県民の安全安心情報の発信を強化していく。また、マスター設備の更新により得られた機能を最大限に活用し、新たな収益チャネルの開拓を進める。具体的には、子育て支援に特化したメディア企画や新番組の創設を検討するほか、地域スポーツに関するコンテンツなどの積極的な展開を図っていく。

(2) 放送外事業の強化

地域との強固な信頼関係を活かし、自治体や公共案件の積極的な獲得に向けてプロポーザル対応力を大幅に強化していく。特に高校総体（インターハイ）等の大型イベントの受注に注力し、地域の活性化に多角的に貢献するとともに、各案件の進捗・コスト管理を徹底して収益性の向上につなげていく。また、新たな収益の柱を構築するため、コンサート事業やイベント・プロモーション事業の拡張に鋭意取り組み、優良なコンテンツを積極的に展開することで、県民に質の高いエンターテインメントを提供していく。

(3) デジタル戦略の強化（放送価値の最大化）

デジタルを単なる放送の代替ではなく「価値増幅装置」として位置づけ、地上波の放送価値最大化に向けた戦略を強化する。具体的には、T V e r や Y o u T u b e を活用した番組の見逃し配信を強化するとともに、貴重なアーカイブコンテンツの二次利用を推進する。また、L I N E をはじめとした各種 S N S のフォロワー拡大と積極的な活用を図り、S N S と地上波を掛け合わせた統合広告商品を開発・販売することで、「デジタルで拡張し、放送で収益化する」新しいビジネスモデルを確立していく。

収 支 見 込

自 令和 8 年 4 月 1 日

至 令和 9 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
1 売 上 高				
放 送 事 業 収 入	1,200,000	1,230,000	△ 30,000	
そ の 他 事 業 収 入	380,000	410,000	△ 30,000	
売 上 高 計 (A)	1,580,000	1,640,000	△ 60,000	
2 売 上 原 価				
放 送 費	920,000	990,000	△ 70,000	
技 術 費	40,000	50,000	△ 10,000	
減 価 償 却 費	248,000	369,000	△ 121,000	
売 上 原 価 計 (B)	1,208,000	1,409,000	△ 201,000	
売 上 総 利 益 (C)=(A)-(B)	372,000	231,000	141,000	
3 販売費および一般管理費				
販 売 費	363,000	373,000	△ 10,000	
一 般 管 理 費	207,000	183,000	24,000	
減 価 償 却 費	13,000	8,000	5,000	
販売費および一般管理費計 (D)	583,000	564,000	19,000	
4 営 業 利 益 (E)=(C)-(D)	△ 211,000	△ 333,000	122,000	
5 営 業 外 収 益				
受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,000	1,000	—	
雑 収 入	14,000	14,000	—	
営 業 外 収 益 計 (F)	15,000	15,000	—	
6 営 業 外 費 用				
支 払 利 息	10,000	10,000	—	
営 業 外 費 用 計 (G)	10,000	10,000	—	
7 経 常 利 益 (H)=(E)+(F)-(G)	△ 206,000	△ 328,000	122,000	
8 税 引 前 当 期 純 利 益 (I)	△ 206,000	△ 328,000	122,000	
9 法 人 税 等 (J)	5,000	5,000	—	
10 当 期 純 利 益 (K)=(I)-(J)	△ 211,000	△ 333,000	122,000	

令和7年度事業報告

びわ湖放送 株式会社

1 事業概要

中期経営計画2026（計画期間2024～2026年）の中間年度として、放送による地域情報の発信に努めたほか、インターネットによる情報発信が伸長する中であって、引き続きWebへのニュース・番組配信やSNSを活用した情報発信を推進した。

特に令和7年度は、サブチャンネルを活用した新番組「サブチャン☆オモロ」をスタートさせた。また、44年ぶりの滋賀県での開催となった「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ2025」では、国民スポーツ大会（以下「国スポ」という。）開会式の模様を生放送で3時間にわたり放送した。他にも国スポのカウントダウンCMや、NHK大津放送局との国スポ応援CMの放送など、視聴者からも高い評価を受け、営業的にも成果を上げることができた。

2 事業実績

(1) 放送コンテンツの制作と放送

ア 番組の自社制作比率10%以上を維持した。

イ 地域に密着した報道番組や地域情報番組

(ア) ニュース滋賀いろ	毎週月曜日から金曜日放送
(イ) 6時だよ！知ったかぶりかいつぶりニュース	毎週月曜日から木曜日放送
(ウ) 金曜オモロしが	毎週金曜日放送
(エ) 滋賀経済NOW	毎週土曜日放送（日曜日再放送）
(オ) 琵琶湖まんだら	毎月第3土曜日放送
(カ) 湖国びより	毎月最終土曜日放送
(キ) しまち19	年間2回放送

ウ 大雨等災害情報の放送や、選挙情報など地域に必要な情報の放送

(ア) L字画面等による大雨等災害情報	8回放送
(イ) 選挙関連番組	4回放送
(ウ) 字幕による気象警報等ニュース速報	483回放送

エ 特別番組の放送

- (ア) 「長浜ひょうたんボウル」を令和7年5月に生中継で放送。
- (イ) 県内市町を巡る街ぶらバラエティー「宮川大輔のそれ知りたいヤツや〜ん」を年間5回放送。
- (ウ) 「全国高校野球選手権大会 滋賀大会」準々決勝をサブチャンネルの活用により、同時に2会場の模様を生中継。
- (エ) 国スポ開会式の模様を生放送で3時間にわたり放送。

(2) IT（情報技術）を活用したデジタルコンテンツ関連事業

ア LINEの公式チャンネルの登録者数を番組連動企画などにより増加させた。

（令和8年3月末で登録者数10,771人、1年間で5,722人増）

イ 自社制作番組のYouTube配信を推進するとともに、ショート動画に注力した。

公開数 動画972本 ショート141本
視聴回数 動画195.8万回 ショート 39 万回

(3) 地域の元気を創造する放送外事業

- ア 石川さゆりコンサート 令和7年8月30日 守山市民ホール
- イ 森高千里コンサート 令和7年9月7日 ひこね市文化プラザ
- ウ 近藤真彦コンサート 令和7年9月14日 滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール
- エ 宮川大輔×ケンドーコバヤシトークライブ「あんぎゃー滋賀公演」 令和7年10月13日 大津市民会館
- オ ディズニーオンクラシック 令和7年12月22日 滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール

損 益 計 算 書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 売 上 高			
放 送 事 業 収 入	1, 175, 705, 617	1, 175, 289, 488	416, 129
そ の 他 事 業 収 入	547, 201, 630	359, 990, 622	187, 211, 008
売 上 高 計 (A)	1, 722, 907, 247	1, 535, 280, 110	187, 627, 137
2 売 上 原 価			
放 送 費	1, 124, 899, 555	964, 333, 816	160, 565, 739
技 術 費	40, 062, 170	47, 116, 089	△ 7, 053, 919
減 価 償 却 費	345, 715, 430	120, 240, 857	225, 474, 573
売 上 原 価 計 (B)	1, 510, 677, 155	1, 131, 690, 762	378, 986, 393
売 上 総 利 益 (C)=(A)-(B)	212, 230, 092	403, 589, 348	△ 191, 359, 256
3 販売費および一般管理費			
販 売 費	353, 471, 698	358, 731, 515	△ 5, 259, 817
一 般 管 理 費	191, 040, 040	163, 468, 489	27, 571, 551
減 価 償 却 費	17, 815, 956	8, 218, 143	9, 597, 813
販売費および一般管理費計 (D)	562, 327, 694	530, 418, 147	31, 909, 547
4 営 業 利 益 (E)=(C)-(D)	△ 350, 097, 602	△ 126, 828, 799	△ 223, 268, 803
5 営 業 外 収 益			
受 取 利 息 ・ 配 当 金	983, 166	1, 122, 093	△ 138, 927
雑 収 入	16, 010, 022	20, 776, 334	△ 4, 766, 312
営 業 外 収 益 計 (F)	16, 993, 188	21, 898, 427	△ 4, 905, 239
6 営 業 外 費 用			
支 払 利 息	9, 087, 446	1, 745, 835	7, 341, 611
営 業 外 費 用 計 (G)	9, 087, 446	1, 745, 835	7, 341, 611
7 経 常 利 益 (H)=(E)+(F)-(G)	△ 342, 191, 860	△ 106, 676, 207	△ 235, 515, 653
8 特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	4, 500, 016	1, 945, 339	2, 554, 677
特 別 損 失 計 (I)	4, 500, 016	1, 945, 339	2, 554, 677
9 税 引 前 当 期 純 利 益 (J)=(H)-(I)	△ 346, 691, 876	△ 108, 621, 546	△ 238, 070, 330
10 法 人 税 等 (K)	4, 789, 400	4, 789, 400	—
11 当 期 純 利 益 (L)=(J)-(K)	△ 351, 481, 276	△ 113, 410, 946	△ 238, 070, 330

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資産の部			
1 流動資産			
現金および預金	231,853,019	226,629,723	5,223,296
当 座 預 金	745,159,757	565,379,468	179,780,289
売 掛 金	255,903,465	331,762,546	△ 75,859,081
貯 蔵 品	983,791	875,615	108,176
その他の流動資産	13,052,774	96,478,085	△ 83,425,311
貸 倒 引 当 金	△ 3,000,000	△ 3,000,000	—
流 動 資 産 合 計	1,243,952,806	1,218,125,437	25,827,369
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
建 物	126,647,707	134,749,557	△ 8,101,850
構 築 物	18,057,356	19,146,512	△ 1,089,156
機 械 装 置	709,439,002	980,888,811	△ 271,449,809
車 輜 運 搬 具	1,364,094	4	1,364,090
工 具 器 具 備 品	15,636,950	15,497,526	139,424
土 地	321,421,295	321,421,295	—
有 形 固 定 資 産 合 計	1,192,566,404	1,471,703,705	△ 279,137,301
(2)無形固定資産			
電 話 加 入 権	1,497,924	1,497,924	—
ソ フ ト ウ ェ ア	14,734,576	16,086,942	△ 1,352,366
無 形 固 定 資 産 合 計	16,232,500	17,584,866	△ 1,352,366
(3)投資その他資産			
保 証 金	5,871,384	5,871,384	—
出 資 金	45,060,000	45,060,000	—
会 員 権	6,600,000	6,600,000	—
長 期 前 払 費 用	3,490,740	4,512,420	△ 1,021,680
投 資 そ の 他 資 産 合 計	61,022,124	62,043,804	△ 1,021,680
固 定 資 産 合 計	1,269,821,028	1,551,332,375	△ 281,511,347
資 産 合 計	2,513,773,834	2,769,457,812	△ 255,683,978
II 負債の部			
1 流動負債			
未 払 金	165,588,866	330,280,563	△ 164,691,697
前 受 金	13,956,900	—	13,956,900
短 期 借 入 金	15,000,000	13,498,000	1,502,000
預 り 金	8,818,391	8,995,366	△ 176,975
賞 与 引 当 金	13,000,000	13,000,000	—
未 払 法 人 税 等	4,789,400	4,789,400	—
未 払 消 費 税 等	46,486,600	—	46,486,600
流 動 負 債 合 計	267,640,157	370,563,329	△ 102,923,172
2 固定負債			
長 期 借 入 金	703,063,000	515,627,000	187,436,000
預 り 保 証 金	1,880,000	1,880,000	—
退職給付引当金	169,278,806	157,994,336	11,284,470
固 定 負 債 合 計	874,221,806	675,501,336	198,720,470
負 債 合 計	1,141,861,963	1,046,064,665	95,797,298
III 純資産の部			
1 株主資本			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1)資 本 金 資 本 金 合 計	94,000,000	94,000,000	—
(2)資本剰余金 資 本 準 備 金	1,141,656,000	1,141,656,000	—
資 本 剰 余 金 合 計	1,141,656,000	1,141,656,000	—
(3)利益剰余金 利 益 準 備 金	760,219	760,219	—
その他の利益剰余金			
別 途 積 立 金	520,000,000	520,000,000	—
繰越利益剰余金	△ 384,504,348	△ 33,023,072	△ 351,481,276
その他の利益剰余金合計	135,495,652	486,976,928	△ 351,481,276
利 益 剰 余 金 合 計	136,255,871	487,737,147	△ 351,481,276
株 主 資 本 合 計	1,371,911,871	1,723,393,147	△ 351,481,276
純 資 産 合 計	1,371,911,871	1,723,393,147	△ 351,481,276
負 債 純 資 産 合 計	2,513,773,834	2,769,457,812	△ 255,683,978